

春夏秋冬

政府の社会保障審議会が医療・介護・年金制度の負担のあり方に関する議論が始まった。いわば岸田版「社会保障制度改革」だが、保険料・利用料の引き上げや給付の削減など安倍・菅時代の負担増メニューが並ぶ。コロナ禍と物価高騰から国民生活を守り、危機を乗り越えるために社会保障の充実こそ必要だ。

岸田政権の「社会保障改革」は極めて単純だ。高齢者を中心に現役世代も含めた国民負担増一辺倒の計画である。年金「改革」では、国民年金の保険料納付期間を現行の20〜59歳から64歳に延長し、約100万円

の負担増を押し付けることは生活の困窮に直結する。コロナ禍と物価高騰という未曾有の状況で暮らしに追い打ちをかければ、さらなる貧困の増大をもたらす。医療の受診中断や介護の利用抑制など命と健康に重大な影響を及ぼすことになる。

21・22年度 第19回 理事会報告 2022年11月12日

- 【報告事項】
・「75歳以上の窓口負担増撤回を求める」請願署名8476筆、「オンライン資格確認義務化撤回を求める」要請署名447筆を国会に提出した。
・保険でよい歯科医療を大阪連絡会が10月23日、総会と市民講座「世界が認めた歯の大切さ〜日本人の歯と口の現実」を開催。相田潤氏（東京医科歯科大学教授）が講演し、WEB参加を含め74人が参加した。
・保団連近畿ブロックが10月27日、歯科診療報酬改善にむけた厚労省要請に取り組む、平尾、吉田両副理事長が参加。オンライン資格確認の原則義務化について、強く抗議し、撤回を求めた。
【重点検討課題】
・75歳以上窓口負担増やコロナ禍による患者減、物価高騰によるコスト増などの影響を受けて医療機関の経営が厳しくなっていることを受け、国の「電気・ガス・食品等高騰重点支援地方交付金」を活用した医療機関向けの支援を自治体に要請する。
・75歳以上窓口負担2割化中止を求める活動では、患者への影響を把握するため、保団連作成のアンケートハガキつきリーフを活用する。
・マイナンバーカードによるオンライン資格確認システム導入や保険証利用は、医療機関や患者の「任意」とするよう国会要請等に取り組む。「保険証廃止に反対する」請願署名を広げ、現場の声を拾い上げるために会員訪問に取り組む。



イラスト・辻井タカヒロ

岸田版「社会保障改革」 暮らしを守る負担軽減こそ

しに追い打ちをかければ、さらなる貧困の増大をもたらす。医療の受診中断や介護の利用抑制など命と健康に重大な影響を及ぼすことになる。10月の消費者物価指数は前年同月比3.6%上昇し、約40年ぶりの深刻な水準だ。エコノミストの試算では低収入世帯ほど影響が大きくなる

「75歳以上の窓口負担増撤回を求める」請願署名8476筆、「オンライン資格確認義務化撤回を求める」要請署名447筆を国会に提出した。相田潤氏（東京医科歯科大学教授）が講演し、WEB参加を含め74人が参加した。保団連近畿ブロックが10月27日、歯科診療報酬改善にむけた厚労省要請に取り組む、平尾、吉田両副理事長が参加。オンライン資格確認の原則義務化について、強く抗議し、撤回を求めた。

「75歳以上の窓口負担増撤回を求める」請願署名8476筆、「オンライン資格確認義務化撤回を求める」要請署名447筆を国会に提出した。相田潤氏（東京医科歯科大学教授）が講演し、WEB参加を含め74人が参加した。保団連近畿ブロックが10月27日、歯科診療報酬改善にむけた厚労省要請に取り組む、平尾、吉田両副理事長が参加。オンライン資格確認の原則義務化について、強く抗議し、撤回を求めた。

75歳以上窓口負担増 小澤理事長 「受診控えが進行」 小澤理事長は医療費窓口負担2割化の影響について、特に負担が重くなる訪問診療を受ける患者家族から訪問数を減らして欲しいなどの相談を受けた経緯を語り、受診控えが現実に行われている実態を示した。その上で、「せめて物価高騰の今だけでも2割化を延期してもらえないか。診療現場の喫緊の課題だ」と訴えた。公明、共産とも患者の窮状に理解を示し、「会派全体で協議していく」と述べた。

また、大阪市が郵送料の負担に関するアンケートに「個々の状況により対応が異なる」と回答したことを示し、小澤理事長は「どのような場合なら行政負担になるのか。『個々の状況』を明確にして欲しい」として議会での議論と、担当課への確認を求めた。中田市会議員（公明）は「手間も費用も医療機関の負担になっていることは理解した」と述べた。 歯科・歯科両協会は、4日に「生活保護医療要否意見書の返送費等に係る事務負担に関する陳情書」、18日に「75歳以上の医療費窓口負担2割化の延期を求める意見書採択の陳情書」を大阪府会へ提出した。

在宅医療の実践から学ぶ 女性医師・歯科医師の会は5日、「在宅医療における歯科連携を学ぶ」をテーマに講習会を開催し、WEB参加を含む43人が参加した。内科医の黒川渡氏と、歯科医の戸井逸美氏がそれぞれの実践から話題提供し、黒川氏は「在宅医療で歯科領域はすべてに共通する重要課題の一つ」と位置づけ、紹介先を選ぶ上で日頃意識している点などについて報告。戸井氏は医科から紹介を受けるケースは極めて少ない現状があるとした上で、実際に訪問診療を行っている歯科の割合が低いこと、医科に対する情報発信の必要性や、コーディネーターであるケアマネとの情報共有など、連携のあり方について問題を提起した。（世話人・廣西賢子）

市内4地区 市会2会派に要請 窓口負担・要否意見書問題で公明・共産と懇談 協会の大阪市内4地区（北部、東部、西部、南部）と大阪府保険協会は17日、大阪府会の各会派に▽75歳以上医療費窓口負担2割化の延期▽生活保護の医療扶助における医療要否意見書等（以下、要否意見書等）交付時の郵送料の行政負担―を要請。面談には大阪府会の中田光一郎市会議員（公明）と寺戸月美市会議員（共産）秘書の2会派が応じ、医科協会の井上美佐副理事長と協会の小澤力理事長と共に、医科・歯科事務局が同行した。

また、大阪市が郵送料の負担に関するアンケートに「個々の状況により対応が異なる」と回答したことを示し、小澤理事長は「どのような場合なら行政負担になるのか。『個々の状況』を明確にして欲しい」として議会での議論と、担当課への確認を求めた。中田市会議員（公明）は「手間も費用も医療機関の負担になっていることは理解した」と述べた。 歯科・歯科両協会は、4日に「生活保護医療要否意見書の返送費等に係る事務負担に関する陳情書」、18日に「75歳以上の医療費窓口負担2割化の延期を求める意見書採択の陳情書」を大阪府会へ提出した。

口腔機能低下症を学ぶ 二島地区 口腔機能低下症を学ぶと、三島地区は10月29日、楠尊行氏（大阪歯科大学）を講師に「臨床医が取り込む口腔機能低下症」を開き、11人が参加した。場所は高槻市生涯学習センター。 口腔機能管理の進め方を解説する楠氏10月29日、高槻市生涯学習センター。 楠氏は、身体的、心理的、社会的なフレイルが持つ多面性に触れながら、健康寿命を延ばす意義を強調。そのうえで、オーラルフレイルへの取り組みにおいて、口腔機能低下症に対して地域の歯科診療所に役割が求められていると指摘。保険診療での検査や口腔機能管理の具体的な進め方について解説した。

医院経営 転ばぬ先の法律相談

する場合、歯科医師もその他スタッフを雇用する。ただし労働基準監督署や裁判所はその稼働実態から雇用か業務委託かされた時間を超えないよ

第33回 雇用と業務委託の違いは？

「使用従属性」の有無が分かれ目に

「使用従属性」の有無が分かれ目に 歯科医師の場合、診療する時間と従事する場所が固定され、医療機器も医院のものを利用するため、その他の裁量性が相対的に低いと業務委託とは認められないかもしれ

法制の適用はありませ ん。ただし労働基準監督 署や裁判所はその稼働実 態から雇用か業務委託か された時間を超えないよ